

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	教職員研修事業						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	学校教育課		
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	学校教育係		
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		16 学校教育		2 教育力を向上させる				
		副目的									
	予算区分	款	10	項	1	目	3	大	7	中	1
	根拠法令・個別計画										
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	教職員の資質を向上し、教育の充実を図る。									
	内容 (手段)	<p>◆平成24年度実施内容</p> <p>・経験年数、職務に応じて必要な資質・能力を高めるための各種研修業務を小牧市教職員研修委員会へ委託した。</p> <p>校内研修(各学校で、校内教職員研修委員会を組織し、自主的・主体的に研修)</p> <p>基本研修(初任者・新任校長等、経験年数や職務に応じた研修)</p> <p>(例)初任者研修、5年・10年経験者研修、新任校長研修、特別支援教育研修、保健主事研修など</p> <p>専門研修(教育課題に応じた講座や学校力・授業力向上のための研修)</p> <p>特別研修(研究施設・先進校への派遣等)</p> <p>教育論文募集(5年・10年経験者、4年・9年経験者対象。県の教育論文の募集に応募した。)</p> <p>※専門研修は、主に夏季休業中に集中して実施した。</p> <p>◆平成24年度直接経費の内訳</p> <p>小牧市教職員研修委員会への委託(6,982千円)</p> <p>旅費・負担金等(60千円)</p> <p>◆平成25年度直接経費の内訳</p> <p>小牧市教職員研修委員会への委託(6,979千円)</p> <p>旅費・負担金等(148千円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	7,056	7,059	7,042	7,127	
		正職員	従事者数	人	0.40	0.40	0.40	0.40
			人件費	千円	2,132	2,132	2,132	2,132
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	9,188	9,191	9,174	9,259		
対前年比	%		100.0	99.8	100.9			
財源	一般財源	千円	9,188	9,191	9,174	9,259		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名		単位	H22	H23	H24	H25
	研修等開催回数	件	目標	—	—	—	—
			実績	126	132	137	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H22	H23	H24	H25
	研修参加者数	人	目標	—	—	—	—
			実績	2,892	2,903	2,936	
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	研修参加者数は年々増加する傾向にある。研修の目的を明確にして実施したことにより、教職員の資質向上を図ることができた。			
		事業実施における課題	各校で、授業力の向上・学校力の向上をめざし、教職員の資質向上に役立ったが、授業改善の進捗状況に学校差があるので、さらに、各学校間で連携強化をはかる必要がある。			
		事業を縮小・廃止したときの影響	教職員の資質が停滞・低下し、常に変化する教育環境への対応ができなかったり、小牧のめざす教育「学びあう学び」の実現が困難になる。			
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	各学校間での連携強化をはかるため、各校での授業研究を公開する回数を増やす。さらに、研究授業後の研究協議会にも積極的に参加させる等、教職員に対して協働型の研修を実施して、各校の授業改善の進捗状況を教職員に周知させる機会をもつ。「学び合う学び」の実現に向けて、授業改善が停滞している学校に対しては、外部講師を招へいして、公開授業研究をすすめる。			
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)		
		判定理由	研修成果を生かし、各校で「学び合う学び」の実現に向けた授業改善が行われているため、現状維持と判定した。			
	26年度以降の改善案	各学校間での連携強化をはかるため、各校での授業研究を公開する回数を増やす。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。